



横浜の一〇年

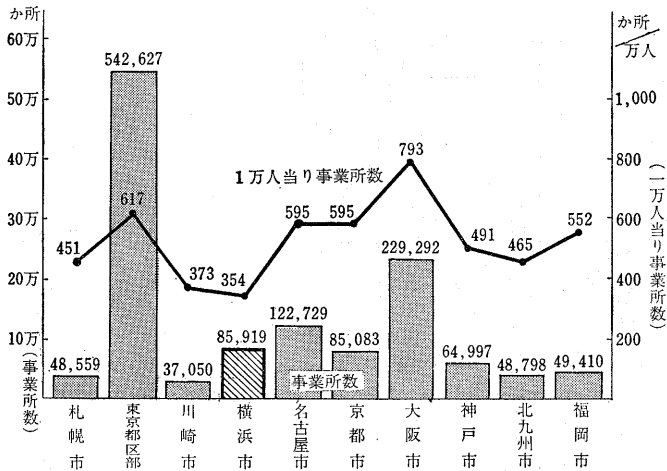
## 21 産 業

## 都心部に集中する事業所

横浜の事業所数は、昭和四十七年には一〇大都市の中では、東京、大阪、名古屋に次いで第四位であるが、これを市民一人当りで比較してみると、三五四か所と一〇大都市中最低で、ここにもベッドタウン化する横浜の姿が現われている(図—115)。

これを区別で比較すると、中区・鶴見区・南区など主として都心部の区に集中しており、一平方キロメートル当りの事業所密度でも同様の結果が現われている(図—116)。また、産業別事業所数の構成比では、四十四年に卸小売業が五一・三%であったものが、四十七年には五〇%台を割ったほか、サービス業、製造業などがわずかながら減少の傾向を示しているのに反し、不動産業・建設業・運輸通信業などが増加している(図—117)。従業員数では、省力化の中でサービス業のみが増加している(図—117)。

図-115 事業所数10大都市比較 (47.9.1 現在)

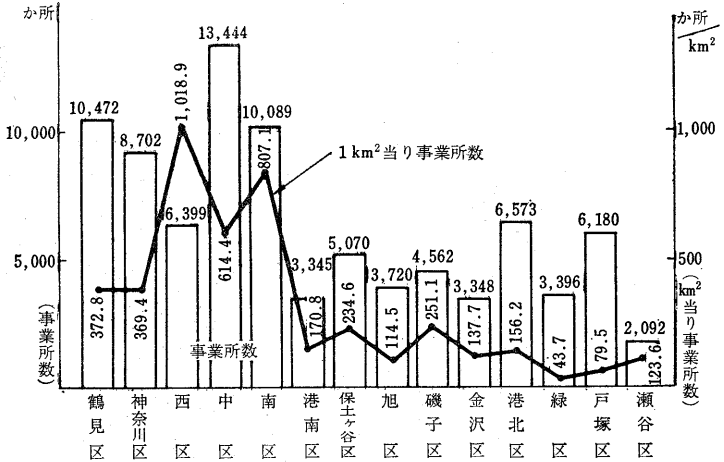


〔資料〕「昭和47年事業所統計調査」



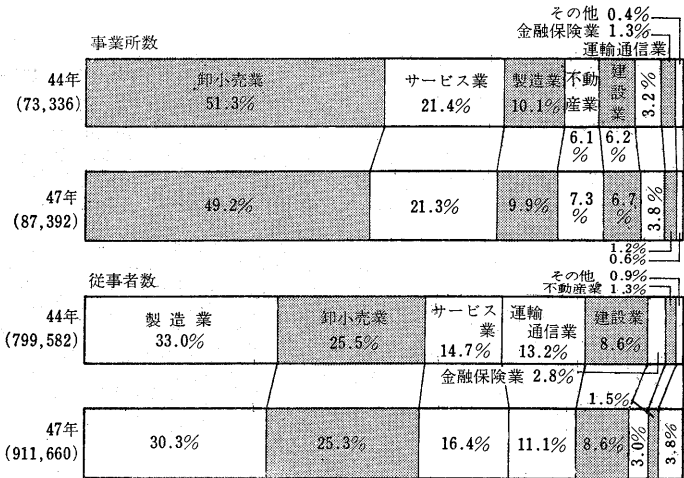
産業

図-116 事業所数区別比較 (47.9.1 現在)



【資料】「昭和47年事業所統計調査」

図-117 産業別事業所数と従事者数の構成比 (47.9.1 現在)



【資料】「昭和47年事業所統計調査」

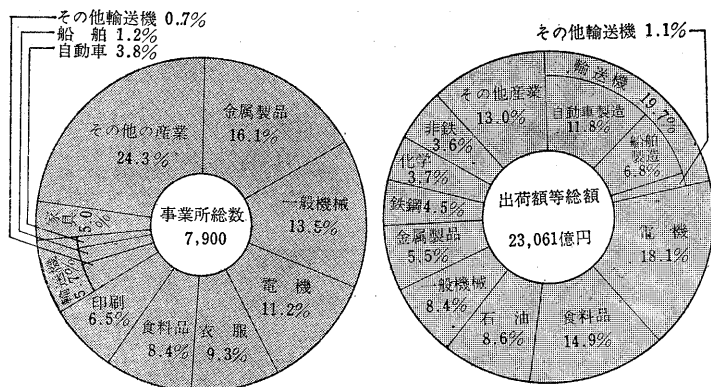


横浜の一〇年

### 主要産業は電機・輸送用機器製造

横浜の製造業の製造品出荷額等は、昭和三十八年の一兆二〇億円から、四十七年には二兆三、〇六一億円に伸びているが、その七四・一％を重化学工業が占めている点特徴である。四十七年の業種別集計では、とくに輸送機・電機関係が出荷額等の一、二位を占め、総額の三七・八％に達し(図―118)、従業者数でも四二・六％を占め、横浜の主要産業となっている。また事業所数では、金属製品製造業が首位であるが、従業者数・出荷額からみてその規模は小さいと思われる(図―118)。従業者数を規模別にみると一千人以上の大企業の割合が減少し、大企業の省力化の傾向があらわれている(図―119)。人口千人当り商店数では、西・中・南区の旧市街地に多いが、周辺区には著しく少ない(図―120)。商品販売額は、四十七年に二兆一、五四五億円で、業態別にみると小売店の占める割合が高く、卸売業の割合・販売額は、他都市に比べて低く、流通機能の弱さを示している(図―121)。

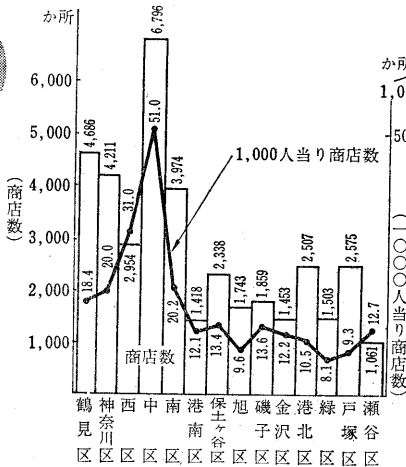
図-118 製造業業種別事業所数・出荷額等構成比 (47.12.31 現在)



【資料】「昭和47年工業統計調査」

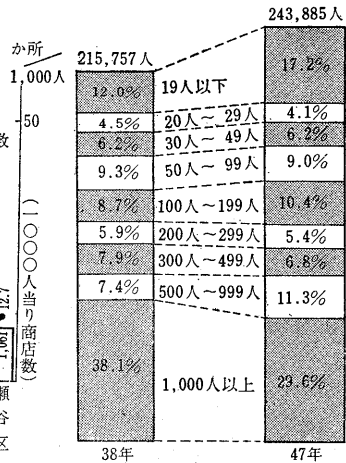


図-120 商店数区別比較 (47.5.1 現在)



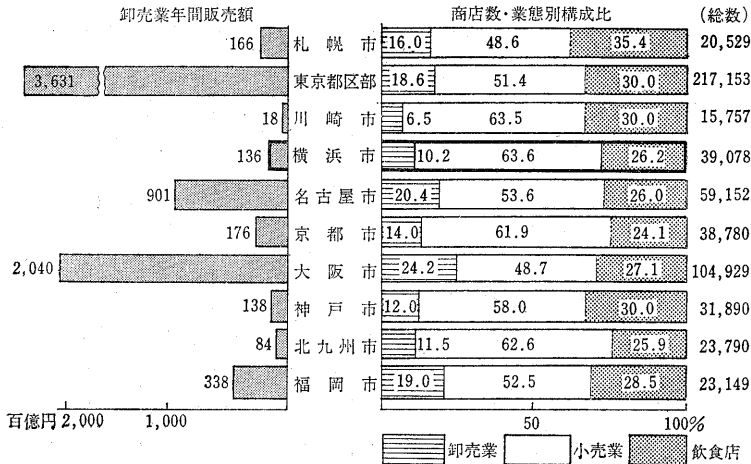
〔資料〕「昭和47年商業統計調査」

図-119 製造業規模別従業者数対比 (47.12.31 現在)



〔資料〕「昭和47年工業統計調査」

図-121 商業の10大都市比較 (47.5.1 現在)



〔資料〕「大都市比較統計年表昭和47年」



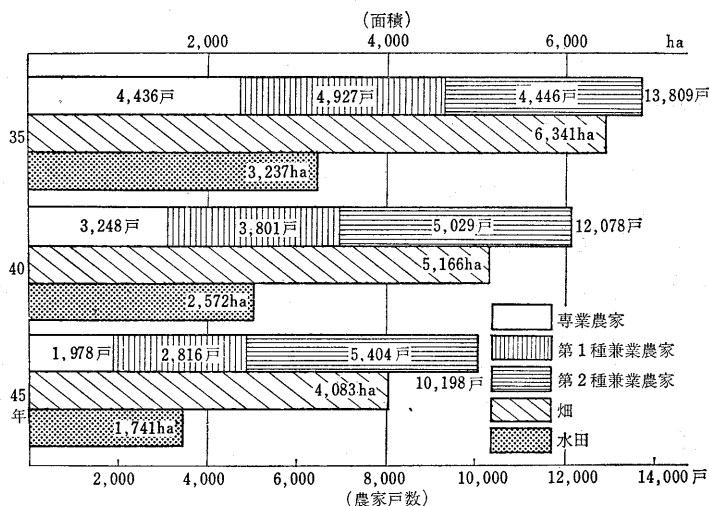
横浜の一〇年

## 減少続く農家と農地

横浜の農業は、この一〇年間に大きな変容をとげた。都市化の進行にともない、生産緑地・景観緑地・防災緑地として大きな機能を果たしてきた農地は、減少の一途をたどっている(図-122)。また、農家数についても、専業農家と第一種兼業農家の減少が著しく、これに反して、第二種兼業農家が増えて、農家人口割合は、昭和四十五年では二・六%となっている(図-123)。

ところで市内の農業生産物を野菜についてみると、作付面積は減少しているものの、生産量は年間一〇万トン前後を保持し(図-124)、増え続ける人口のために供給率は減少しているが市内の野菜需要量の約三五%の自給率を確保している(図-125)。今後も農業専用地区の設定等を推進し、市民に新鮮な野菜等を提供するとともに、都市における自然環境保全のためにも都市農業の積極的な振興がはかられている。

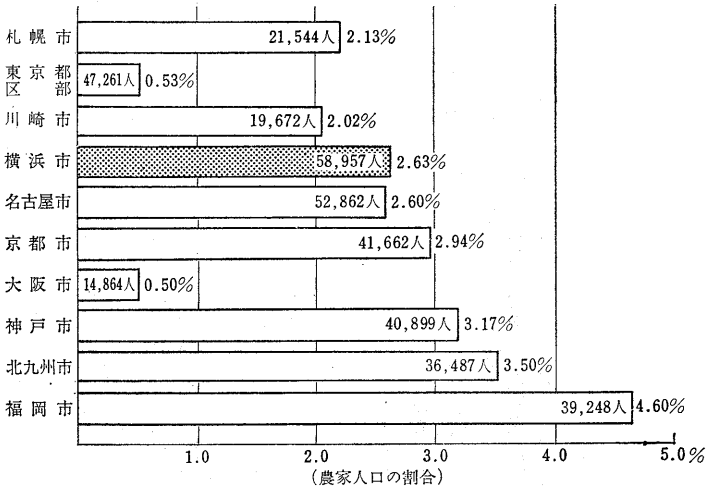
図-122 農地と農家の推移



[資料] 「35年, 45年世界農林業センサス」「40年中間農業センサス」

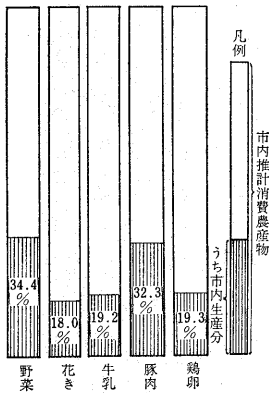


図-123 農家人口の総人口に占める割合 (45.2.1 現在)



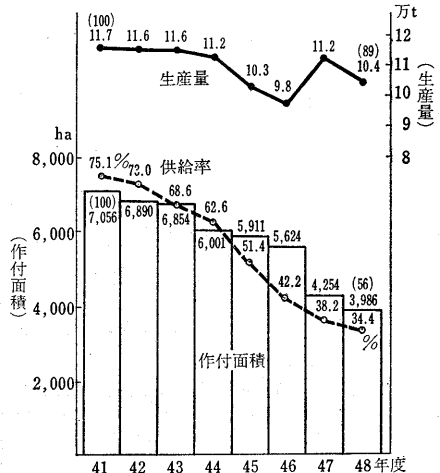
【資料】「大都市比較統計年表昭和47年」

図-125 農産物供給割合 (昭和48年度推計)



【資料】 緑政局

図-124 野菜類生産量と供給率の推移



【注】 ( ) は昭和41年度を100とした指数  
【資料】 緑政局